



Breakthroughs for the future

第92期中間 株主通信

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



バンダー化学株式会社

ご挨拶



代表取締役社長

吉井満隆

株主の皆様には、日頃は格別のご高配に預かり、心からお礼申し上げます。第92期中間株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費の回復などに伴い景気拡大が緩やかに継続し、欧州においても全体としては持ち直してきているものの、アジアでは、当社グループの主力市場であるタイにおいて政情不安の影響から景気低迷が続いており、中国では経済成長のペースが鈍化傾向にあるなかで、推移いたしました。一方、日本経済につきましては、金融政策により円安・株価上昇が進み、緩やかな回復基調にあったものの、4月の消費税率引き上げにより個人消費の鈍化がみられるなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。

こうしたなかで、当社グループを取り巻く経営環境は、主要な市場である自動車分野において、米国での需要は底堅く推移したものの、タイでは大幅に自動車生産台数が減少し、また、国内市場でのベルト非装着車種の増加に伴う補機駆動用ベルトやシステム製品の需要減少、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による販売減少など、厳しい状況が続いております。一方、一般産業分野においては、国内における消費税増税による反動

減に加え、夏場の天候不順の影響はあったものの、設備投資需要は堅調で、全体としては底堅く推移いたしました。また、建築分野は、消費税増税による影響が大きく、反動減が長引く状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの2年目として、中国やアジアにおける生産能力の増強や積極的な営業活動の展開に鋭意注力いたしました。また、省エネ大賞を受賞した平ベルト駆動システム「HFD®システム」の販売体制強化や軽搬送用ベルトのリニューアルを行ったほか、新たな産学連携に取り組むなど、グローバル市場戦略の強化と新製品・新事業の開発に注力いたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、需要や販売の減少要因はあったものの、円安効果もあり、469億1千9百万円（前年同期比0.8%増）となりました。しかしながら、利益面では販売製品構成の悪化や、グローバルな生産体制増強のための人員増や国内における退職給付債務に係る数値計算上の差異の増加などにより人件費が増加したことなどから、営業利益は20億7千3百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益は25億5千6百万円（前年同期比31.0%減）、四半期純利益は19億2千2百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トップインタビュー



中長期経営計画の達成に向けて、グローバルに事業展開を推進

Q 海外での取り組み状況はいかがですか。

A 中長期経営計画のなかでも、特に重要な課題が「グローバル市場戦略の進化」です。成長が見込まれるアジア市場に重点を置いて、生産・販売体制を強化し、ベルト事業分野でアジア市場シェアNo.1を目指しております。現状、中国やアセアン地域を中心に、海外売上高は順調に伸長しております。政情不安などの影響によって、販売が低迷しておりますタイにおいては、自動車や産業機械の補修市場をさらに開拓すべく販売体制の強化などに取り組んでおります。そのほか、インドにおいては、新工場の本格稼働を受けて、現地生産への切り替えを進めております。また、ベトナムにおいても、二輪車用ベルトの旺盛な需要に対応すべく生産・販売体制の強化を進めております。さらに底堅い需要が見込まれる米国においては、自動車や産業機械の補修市場における販売拡大に向けた取り組みを推進しております。

Q 一方、国内の状況はいかがですか。

A 自動車部品事業につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動やベルトを装着しないハイブリッド（HV）車の生産比率の上昇によって、新車組み付け用のベルトやシステム製品の需要が減少傾向となっております。こうしたことから、補修市場での拡販のための取り組みを強化するとともに、従来とは異なる新しい用途開拓などに取り組んでおります。一方、産業資材事業につきましては、設備投資需要の増加に対応すべく一般産業機械用ベルトやコンベヤベルトの拡販を目指して、地域に密着したきめ細やかな販売活動を推進しております。また、省エネ大賞受賞を機にお客様からの引き合いが増加している平ベルト駆動システム「HFD®システム」について、販売体制の強化を進めております。将来の事業拡大に向けて、ゴムを用いたベルト製品などを開発するなかで培ってきた配合、分散、複合化などの「コア技術」に、新しい技術を融合させることで、新製品・新事業の創出を図るとともに、ものづくりの基盤強化に取り組んでおります。今後、グループ一丸となって、グローバルに事業展開を推進し、中長期経営計画の達成を目指してまいります。

4月 インクジェットプリンター用
「壁紙メディア」を販売開始

4月 電子デバイスの低熱抵抗化に寄与する
「放熱シート」を開発

4月 神戸市立青少年科学館の
「ネーミングライツ(施設命名権)」を取得

2014
4月

6月 [FOOMA JAPAN2014]に出展
(東京ビッグサイト)

6月 [M-Tech2014]に出展
(東京ビッグサイト)



6月 地球温暖化防止(CO₂の発生量を抑制)に
向けた「ライトダウン活動」の推進



5月

5月 「軽搬送用ベルト選定WEBサイト」を
開設

8月 「CSR報告書2014」を発行



9月 国立大学法人神戸大学との
「包括的な産学連携推進に関する協定書」
を締結

9月 「サイン&ディスプレイショウ2014」に
出展(東京ビッグサイト)



7月

9月 「Automechanika Frankfurt2014」に
出展(Messe Frankfurt)



8月

9月

2014年4月

インクジェットプリンター用 「壁紙メディア」を販売開始

昨今の商業施設や一般住宅等の壁装市場では、好みのデザインをプリントできる壁紙に対するニーズが高まっています。このようななか、当社はインクジェットメディアを含む複層化フィルムを一貫生産する「複合化技術」を活用し、ポリ塩化ビニル樹脂(塩ビ)フィルムと不燃紙を積層したインクジェットプリンター用「壁紙メディア」を開発いたしました。



当社は、これまで、装飾表示用フィルム「バンドーグランメッセ®」を主に広告看板向けに展開してまいりましたが、壁装市場に向けた新たなラインナップを追加することにより、さらなる販売拡大に取り組んでまいります。

2014年5月

お客様の用途に応じた最適なベルトを選定できる 「軽搬送用ベルト選定WEBサイト」を開設

「サンライン®ベルト」をはじめとする樹脂製の軽搬送用ベルトは、豊富な品揃えの反面、種類が多いため、これまでも製品カタログなどの冊子にベルト選定チャートを掲載し、用途に応じて最適なベルトを選定できるように努めてまいりました。

このようななか、当社は、今年4月に「サンライン®ベルト」の製品体系をシンプルで選びやすい品揃えにリニューアルしましたが、さらなるお客様サービスの向上を図るべくWEB上に専用のベルト選定サイトを設けました。これにより、お客様には場所や時間を選ばずに、複数の製品候補や写真、仕様情報、販売会社の連絡先を手軽にご確認いただけるようになりました。



2014年4月

電子デバイスの低熱抵抗化に寄与する 「放熱シート」を開発

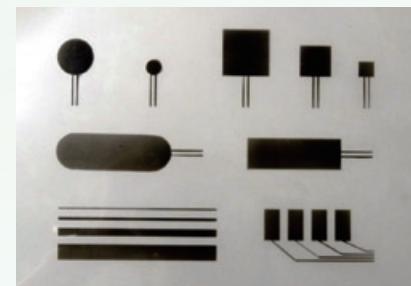
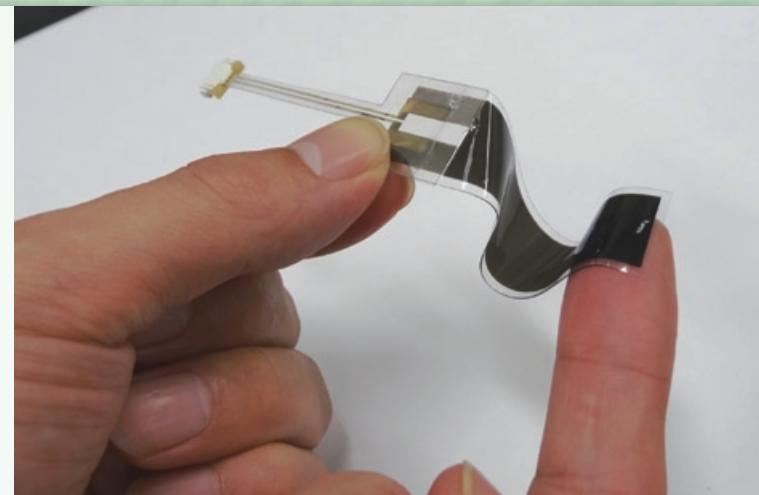
近年、電子デバイス(パワー半導体、デジタル家電など)の高出力化に伴い、発熱量が増大する傾向にあり、性能を維持するためにも放熱対策が重要な課題となっております。当社が開発した「放熱シート」は、ゴムの配合、分散、加工技術を活用し、熱伝導性フィラーを垂直配向することで、高い熱伝導率を実現したことにより、発熱体から効率的に熱を逃がすことができます。開発の発表後、多くのお客様から引き合いをいただいております。今後、本格的な販売に向けた活動に注力してまいります。





神戸市立青少年科学館の「ネーミングライツ(施設命名権)」を取得。地域貢献とともに、子どもたちのものづくりの夢を育む。

当社は、神戸市立青少年科学館の「ネーミングライツ(施設命名権)」を取得いたしました。これに伴い、2014年4月1日からの同科学館の愛称は、「バンドー神戸青少年科学館」となりました。バンドー化学では、創業の地である神戸の発展に貢献するとともに、当社名を幅広く浸透させ、認知度の一層の向上を図ってまいりたいと考えております。また、同科学館と本社事業所が地理的に近接していることから、地域の小中学生が科学館を見学後、当社を見学することなどを通じて地域活性化につなげてまいりたいと考えております。



国立大学法人神戸大学との「包括的な産学連携推進に関する協定書」を締結。研究・技術の発展と社会への貢献を狙いとして、協力関係を築く。

当社は、医療産業分野における新たな製品開発に取り組んでおり、その一環として、当社の新技術である「伸縮性導電エラストマー素材」について、神戸大学大学院システム情報学研究科から電子回路設計技術の指導を受けて、用途開発へ向けた基礎的検討を重ねてまいりました。

今般、新技術の従来にない特長を活かして、障がい者・リハビリテーション医療現場におけるニーズに応じて新しい医療・福祉製品を共同開発し、臨床に適用することについて神戸大学と合意しました。さらに、当社と神戸大学は地理的にも密接な連携が可能であることから、自然科学系(保健学・工学・システム情報学など)に社会科学系(経済経営学)も含めた戦略的な協力関係を構築することが双方にとってメリットがあると判断し、包括的連携協力を推進することとなりました。今年度は、重度障がい児(者)コミュニケーション分野や呼吸器リハビリテーション分野などで、具体的な共同研究テーマなどを選定、推進するとともに臨床応用に必要な基盤的研究を実施してまいります。

ベルト事業

売上高 38,704百万円 前年同期比 0.2%減

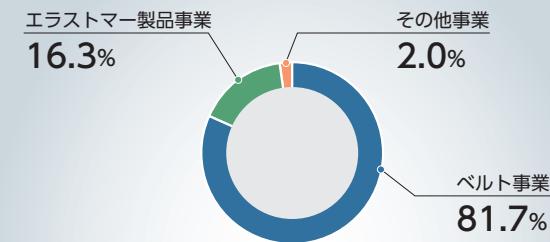
セグメント利益 1,740百万円 前年同期比 39.5%減

概況のポイント

◆自動車部品では、米国、中国およびタイを除くアジアの生産台数の増加により補機駆動用ベルトの販売が伸長。一方、日本でのベルト非装着車種の増加やタイや韓国での受注減により補機駆動用システム製品の販売が減少。インド、ベトナム、インドネシアなどにおいて、市場拡大が続いているスクーター用変速ベルトの販売が伸長。

◆産業資材では、タイと中国での農業機械の販売不振や、日本での夏場の天候不順などもあり、農業機械用ベルトの販売が減少。一方、国内の堅調な設備投資需要と地域に密着した積極的な営業活動により国内を中心に一般産業機械用ベルトの販売が伸長。運搬ベルトは、鋼材などの需要減少を受けて資源開発用のコンベヤベルトの販売は減少するも国内の製鉄向けのコンベヤベルトは堅調に推移。また樹脂コンベヤベルトは中国での需要が低迷したものの、国内の物流・食品分野への拡販により販売が増加。

当第2四半期累計の事業別売上高構成比



当第2四半期累計のセグメント利益



エラストマー製品事業

売上高 7,716百万円 前年同期比 5.8%増

セグメント利益 61百万円 前年同期比 75.8%減

概況のポイント

◆精密機能部品では、主要顧客の在庫調整の影響により、OA機器などに使用される精密ベルトの販売が減少。高機能ローラは、開発した新製品が採用され、販売が増加。

◆機能フィルム製品では、住宅市場においては、消費税増税の影響を受け、建築資材用フィルムは、大幅に減少。装飾表示製品は、屋外広告市場は縮小したものの、積極的な営業活動により販売が増加。

その他事業

売上高 980百万円 前年同期比 22.8%減

セグメント利益 126百万円 前年同期比 129.1%増

概況のポイント

◆ロボット関連デバイス事業や金属ナノ粒子のナノ粒子創生技術を活かした新製品開発を推進。

◆ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

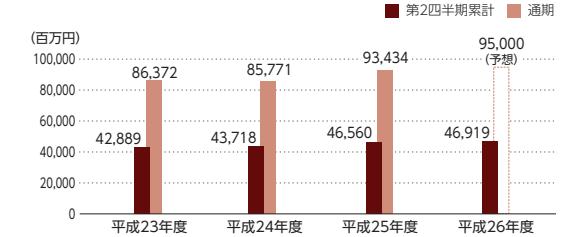
科目	当第2四半期末 (H26.9.30)	前期末 (H26.3.31)	
資産の部	流動資産	46,750	45,540
	固定資産	44,239	44,081
	有形固定資産	30,642	30,822
	無形固定資産	1,065	1,059
	投資その他の資産	12,531	12,199
資産合計	90,989	89,622	
負債の部	流動負債	25,536	26,785
	固定負債	12,755	13,560
負債合計	38,291	40,345	
純資産の部	株主資本	51,186	49,171
	その他の包括利益累計額	930	△399
	少数株主持分	580	504
純資産合計	52,697	49,276	
負債純資産合計	90,989	89,622	

◆ 連結損益計算書 (要旨)

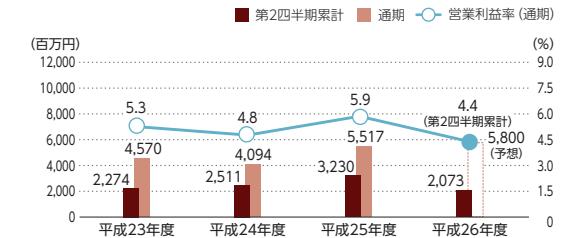
(単位: 百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (H26.4.1 から H26.9.30まで)	前第2四半期累計期間 (H25.4.1 から H25.9.30まで)
売上高	46,919	46,560
営業利益	2,073	3,230
経常利益	2,556	3,705
税金等調整前四半期純利益	2,556	3,733
四半期純利益	1,922	2,762

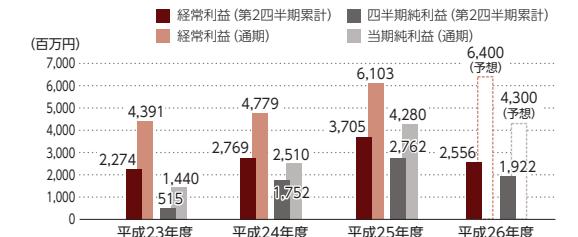
◆ 売上高



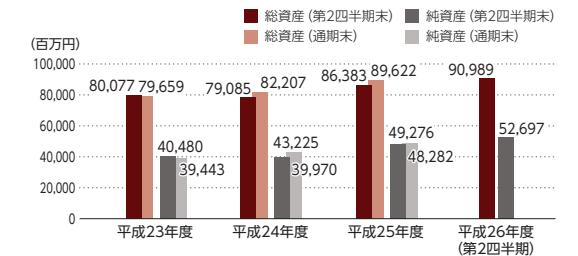
◆ 営業利益 / 営業利益率



◆ 経常利益 / 四半期 (当期) 純利益



◆ 総資産 / 純資産



上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益はセグメント間消去前の金額で記載しております。

◆ 株式の状況

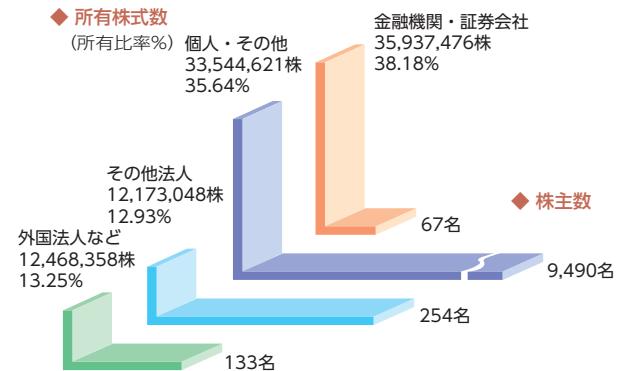
発行可能株式総数	378,500,000株
発行済株式の総数	94,427,073株 (自己株式303,570株を含む。)
株主数	9,944名

◆ 大株主

大株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
バンドー共栄会	7,228千株	7.68%
株式会社三井住友銀行	4,651	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,004	4.25
明治安田生命保険相互会社	4,000	4.24
株式会社みずほ銀行	3,600	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,150	3.34
日本生命保険相互会社	2,517	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,481	2.63
東京海上日動火災保険株式会社	1,839	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,742	1.85

(注) 1. 出資比率は、自己株式数(303,570株)を控除して算出しております。
2. 上記の出資比率につきましては、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

◆ 株主構成



◆ 会社概要

社名	バンドー化学株式会社 Bando Chemical Industries, Ltd.
創業	1906年(明治39年)4月14日
設立	1937年(昭和12年)1月7日
本社事業所	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号 TEL (078) 304-2923
ホームページアドレス	http://www.bando.co.jp

◆ 事業所

本店(本社事業所)・R&Dセンター
東京支店、名古屋支店
足利工場、和歌山工場・伝動技術研究所
南海工場、加古川工場

◆ 役員

取締役および監査役

代表取締役社長	吉井満隆(社長執行役員)
代表取締役	玉垣嘉久(専務執行役員)
取締役	中村恭祐(常務執行役員)
取締役	柏田真司(執行役員)
取締役	加登豊
常勤監査役	宮本伸一郎
常勤監査役	松坂隆廣
監査役	紀伊博
監査役	多田徹

執行役員

常務執行役員	大原正夫
常務執行役員	岩井啓次
常務執行役員	北林雅之
常務執行役員	鮫嶋壽
執行役員	大嶋義孝
執行役員	Joseph David Laudadio
執行役員	畑克彦
執行役員	山口勝也
執行役員	永瀬貴行

※取締役 加登豊氏は社外取締役であります。
※常勤監査役 松坂隆廣氏、監査役 紀伊博氏、監査役 多田徹氏は社外監査役であります。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は1,000株となっていますので、株主の皆様がご所有の当社単元未満株式(1,000株未満の株式)につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施していますので、下記のとおりご案内申し上げます。

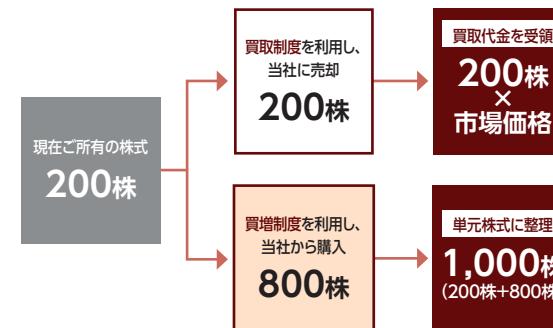
① 単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取よう請求できる制度です。
(例) 当社株式を200株ご所有の場合、その200株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。
(例) 当社株式を200株ご所有の場合、800株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。



② お手続きの方法

単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご注意ください。

- ◎ 証券会社の口座に記録されている単元未満株式
お取引口座のある口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- ◎ 特別口座に記録されている単元未満株式
三菱UFJ信託銀行(株)(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

※ 特別口座とは、株券電子化実施日において「(株)証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主様(例:株券をご自宅や貸金庫に保管されている方)の権利を確保するために、当社が当該株主様の名義で開設した口座です。

③ 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料	口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	無料	お取引口座のある証券会社等にお問い合わせください。
特別口座		無料

④ ご注意事項

- 買取価格および買増価格は、当該請求が当社の株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格に当該請求株式数を乗じた額となります。
- 買取請求および買増請求をされた後の取り消しはできません。
- 決算期の基準日直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- 買増制度を利用し単元株式に整理されても、特別口座のままでは市場での売却はできません。証券会社の口座にお振替えいただくことが必要となります。

このご案内は、単元未満株式の買取請求または買増請求を強制するものではありません。請求に際しましては、株主様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。なお、本状と行き違いにご請求済みの場合は、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

以上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL (通話料無料) 0120-094-777
公告掲載新聞	日本経済新聞・神戸新聞
上場取引所	東京(第1部)

〈ご注意〉

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

BANDO



バンドーグループは
環境にやさしい事業を
推進しています

